

平成 24 年 2 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 24 年 1 月 13 日

上場会社名 株式会社 市進ホールディングス 上場取引所 大
 コード番号 4645 URL http://ir.ichishin.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下屋 俊裕
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役統括本部副本部長 (氏名) 竹内 厚 (TEL) 047(335)2888
 四半期報告書提出予定日 平成 24 年 1 月 13 日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 2 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 23 年 3 月 1 日～平成 23 年 11 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 2 月期第 3 四半期	12,715	△5.4	△634	—	△623	—	△534	—
23 年 2 月期第 3 四半期	13,442	△2.9	△359	—	△322	—	△268	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24 年 2 月期第 3 四半期	△62 51	—
23 年 2 月期第 3 四半期	△31 42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 2 月期第 3 四半期	11,083	4,754	42.6	552 76
23 年 2 月期	11,350	5,371	47.2	626 81

(参考)自己資本 24 年 2 月期第 3 四半期 4,726 百万円 23 年 2 月期 5,359 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23 年 2 月期	—	0.00	—	10.00	10.00
24 年 2 月期	—	0.00	—		
24 年 2 月期(予想)				10.00	10.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 24 年 2 月期の連結業績予想 (平成 23 年 3 月 1 日～平成 24 年 2 月 29 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,200	△3.6	430	7.8	460	1.0	△100	—	△11 70

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、3ページ 2. その他の情報(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年2月期3Q	9,550,888株	23年2月期	9,550,888株
24年2月期3Q	1,000,590株	23年2月期	1,000,590株
24年2月期3Q	8,550,298株	23年2月期3Q	8,550,298株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
2. その他の情報.....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	3
3. 四半期連結財務諸表.....	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書.....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	11
(5) セグメント情報.....	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	11
(7) 重要な後発事象.....	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災後の景気の停滞からは穏やかに回復しつつあるものの、長引く円高やギリシャをはじめとする欧州の財政危機、タイで発生した大洪水による影響など、国内外においての懸念すべき問題も依然として多く、先行きは不透明な状況で推移しました。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、「学びMAX」（集団授業・個別授業・映像授業・通信添削など選べる総合教育システム）を十分に活かすことができるよう科目や受講方法をより柔軟に選択できるような体制を整え、また、ニーズの高い学校定期試験対策にも着目した各種講座を設定するなど、生徒一人ひとりが目的を達成できるようなサービスを提供し、集客増加に向けた取り組みを継続してまいりました。その結果、個別授業や映像授業の集客は堅調に推移しているものの、集団授業におきましては、震災後の集客の伸び悩みをカバーするには至らない状況となっております。

当社グループでは、少子化や需要の減少などの経営環境の変化に対応するため、従来の中学、高校、大学受験を中心としたサービスから、受験のみにとらわれない幅広い分野を対象とした「総合教育サービス企業」への転換も同時に図っております。具体的には、既に開設済みの小学校低学年生とそのご父母を対象にした「キッズフィールド（親子日帰り体験プログラム）、日本語学校対象の「日本留学試験対策講座」の映像配信などに加えて、9月からは日本語学校、幼児教室の運営を開始しております。また、福祉・介護に関する研究開発（例えば、お年寄り子ども達との交流の場としての活用等）の一環として、11月からは高齢者向けの住宅提供サービスも開始しております。

このように対象年齢層の拡大とサービスライン充実は、当社のグループ経営にとって大きな課題であると認識しており、体制の早期確立をめざし、現在、様々なプロジェクトを展開しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は12,715百万円（前年同四半期比94.6%）となりました。その内訳は、集団売上高8,967百万円（前年同四半期比88.8%）、個別売上高2,326百万円（前年同四半期比110.8%）、映像売上高1,239百万円（前年同四半期比114.5%）、その他181百万円（前年同四半期比115.3%）であります。また、営業損失は634百万円（前年同四半期営業損失359百万円）、経常損失は623百万円（前年同四半期経常損失322百万円）、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う特別損失を158百万円計上した結果、四半期純損失は534百万円（前年同四半期純損失268百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は11,083百万円（前連結会計年度末比2.4%減）となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は6,328百万円（前連結会計年度末比5.9%増）となりました。主な要因は、借入金の増加によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は4,754百万円（前連結会計年度末比11.5%減）となりました。主な要因は、利益剰余金の減少によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、1,186百万円（前年同四半期比947百万円の減少）となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは102百万円の支出（前年同四半期66百万円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純損失の計上によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは518百万円の支出（前年同四半期128百万円の収入）となりました。主な要因は、新規連結会社3社の株式取得によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは16百万円の支出（前年同四半期231百万円の支出）となりました。主な要因は、借入金の返済によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年10月7日付で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失は、それぞれ6,941千円増加し、税金等調整前四半期純損失は165,141千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は207,136千円であります。

②企業結合に関する会計基準等の適用

当第3四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

③表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失(△)」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,066,860	3,380,794
受取手形及び売掛金	72,924	57,925
有価証券	20,835	20,822
商品及び製品	139,953	121,716
仕掛品	10,246	38,521
原材料及び貯蔵品	22,275	14,494
その他	1,337,439	1,163,681
貸倒引当金	△25,672	△23,265
流動資産合計	3,644,862	4,774,690
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,419,451	1,334,151
その他(純額)	1,193,568	881,496
有形固定資産合計	2,613,019	2,215,648
無形固定資産		
のれん	410,599	131,852
映像授業コンテンツ	162,826	146,165
その他	447,883	282,456
無形固定資産合計	1,021,310	560,475
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,649,870	2,717,707
その他	1,154,231	1,081,912
投資その他の資産合計	3,804,102	3,799,620
固定資産合計	7,438,432	6,575,744
資産合計	11,083,295	11,350,434
負債の部		
流動負債		
買掛金	71,880	39,341
短期借入金	330,000	—
1年内返済予定の長期借入金	479,920	444,607
未払金及び未払費用	995,008	970,119
未払法人税等	11,326	104,519
前受金	603,164	770,721
賞与引当金	161,835	308,577
その他	335,669	593,994
流動負債合計	2,988,804	3,231,880
固定負債		
長期借入金	1,421,786	1,186,765
退職給付引当金	1,259,348	1,129,836
資産除去債務	206,394	—
その他	452,179	430,160
固定負債合計	3,339,708	2,746,761
負債合計	6,328,512	5,978,642

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,375,900	1,375,900
資本剰余金	1,085,177	1,085,177
利益剰余金	2,972,342	3,592,348
自己株式	△320,257	△320,257
株主資本合計	5,113,162	5,733,167
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,912	10,201
土地再評価差額金	△383,962	△383,962
評価・換算差額等合計	△386,875	△373,761
新株予約権	28,496	12,385
純資産合計	4,754,782	5,371,792
負債純資産合計	11,083,295	11,350,434

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
売上高	13,442,157	12,715,218
売上原価	11,846,275	11,342,097
売上総利益	1,595,882	1,373,120
販売費及び一般管理費	1,955,581	2,007,555
営業損失(△)	△359,699	△634,434
営業外収益		
受取利息	5,695	5,496
受取事務手数料	10,626	11,017
雑収入	50,192	27,762
営業外収益合計	66,515	44,276
営業外費用		
支払利息	28,102	27,781
雑損失	1,622	5,528
営業外費用合計	29,725	33,310
経常損失(△)	△322,909	△623,468
特別利益		
移転補償金	—	16,105
その他	—	1,722
特別利益合計	—	17,827
特別損失		
固定資産除却損	44,634	36,807
減損損失	10,077	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	158,199
その他	2,357	—
特別損失合計	57,069	195,007
税金等調整前四半期純損失(△)	△379,978	△800,648
法人税、住民税及び事業税	81,218	28,123
法人税等調整額	△192,553	△294,270
法人税等合計	△111,335	△266,146
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△534,502
四半期純損失(△)	△268,643	△534,502

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
売上高	4,083,482	3,869,941
売上原価	3,827,768	3,728,187
売上総利益	255,714	141,753
販売費及び一般管理費	500,798	613,591
営業損失(△)	△245,083	△471,837
営業外収益		
受取利息	1,500	2,604
受取事務手数料	7,284	11,017
事業譲渡益	8,220	—
雑収入	12,494	3,964
営業外収益合計	29,499	17,586
営業外費用		
支払利息	9,396	9,615
雑損失	299	1,818
営業外費用合計	9,696	11,433
経常損失(△)	△225,280	△465,684
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,720	9,338
特別利益合計	1,720	9,338
特別損失		
固定資産除却損	7,041	11,175
減損損失	187	—
会員権売却損	2,357	—
特別損失合計	9,586	11,175
税金等調整前四半期純損失(△)	△233,146	△467,522
法人税、住民税及び事業税	△2,201	14,569
法人税等調整額	△71,344	△174,155
法人税等合計	△73,546	△159,585
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△307,936
四半期純損失(△)	△159,599	△307,936

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△379,978	△800,648
減価償却費	281,697	349,593
減損損失	10,077	—
のれん償却額	14,970	30,933
差入保証金償却額	1,436	1,893
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,466	2,407
賞与引当金の増減額(△は減少)	△266,656	△146,742
退職給付引当金の増減額(△は減少)	113,598	113,719
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△458,560	—
受取利息及び受取配当金	△8,697	△10,396
支払利息	28,102	27,781
固定資産除却損	44,634	36,807
売上債権の増減額(△は増加)	△7,326	△8,326
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,920	39,836
仕入債務の増減額(△は減少)	△151,127	32,271
未払金の増減額(△は減少)	△228,762	△218,727
前受金の増減額(△は減少)	377,057	△249,491
未払消費税等の増減額(△は減少)	190,439	△377,309
その他	254,210	346,674
小計	△192,270	△829,722
利息及び配当金の受取額	9,598	9,746
利息の支払額	△28,953	△28,186
法人税等の支払額	△176,878	△123,292
営業活動によるキャッシュ・フロー	△388,502	△971,454
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	199,739	173,113
有形固定資産の取得による支出	△185,577	△201,982
映像授業コンテンツの制作による支出	△53,431	△50,573
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△228,888	△414,453
長期貸付けによる支出	△2,160	△5,800
長期貸付金の回収による収入	4,153	4,915
敷金及び保証金の差入による支出	△75,671	△52,600
敷金及び保証金の回収による収入	93,888	159,565
その他	77,444	△149,450
投資活動によるキャッシュ・フロー	△170,503	△537,264

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	300,000	322,434
長期借入れによる収入	850,000	632,000
長期借入金の返済による支出	△336,211	△414,886
配当金の支払額	△84,984	△85,444
リース債務の返済による支出	△64,411	△86,191
財務活動によるキャッシュ・フロー	664,392	367,911
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	105,386	△1,140,807
現金及び現金同等物の期首残高	2,028,338	2,326,943
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,133,725	1,186,136

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)
当社グループは、教育の分野において、小中学生及び高校生を対象とした学習・受験指導の教育サービスを提供すべく、単一業種の事業活動を営んでおりますので、該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)
当社は、教育関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)
該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

当第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

1. 第三者割当による自己株式の処分

当社は、平成23年11月18日開催の取締役会において、下記のとおり第三者割当による自己株式の処分を行うことを決議し、平成23年12月5日に払込が完了いたしました。

① 処分期日	平成23年12月5日
② 処分株式数	当社普通株式 480,000株
③ 処分価額	1株につき255円
④ 処分価額の総額	122,400,000円
⑤ 処分方法	第三者割当による処分
⑥ 処分先	株式会社学研ホールディングス

2. 法人税率等の変更について

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実

施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度より法人税率が引き下げられ、また、一定期間内、復興特別法人税が課されることとなりました。

これに伴い、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は40.4%から37.8%に変動いたします。また、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は40.4%から35.4%に変動いたします。

この変動により、当第3四半期連結会計期間末における一時差異等を基礎として再計算した場合、繰延税金資産が88,742千円減少し、法人税等調整額(借方)が88,695千円増加いたします。

3. 退職給付制度の移行

当社の退職給付制度は、退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成23年12月1日をもって、これを廃止し、新たに確定拠出年金制度に移行しました。

これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号)」を適用する予定であります。

なお、制度移行に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は算定中であります。